

今日のトピック 日本株式市場の見通し
目立つ出遅れ感。株主還元の高まりに注目

ポイント1 下落してはじまった日本株式市場
低調な米雇用統計を受けてドル安/円高

■日本株は、本日午前中に一時1万6,322.64円と前週末比▲319.59円を付けました。日本株の下落要因は、先週金曜日に発表された5月の米国雇用統計が前月比+3.8万人と、事前予想の同+16万人（Bloomberg調べ）を大きく下回ったことによります。低調な雇用統計を受け、米国の利上げ再開の見方が大きく後退し、それに受けてドル安/円高となりました。

【日本株式、米国株式、ドル円レート】



(注) 日本株式は日経平均株価。米国株式はNYダウ。いずれも2015年3月31日を100として指数化。データは2015年3月31日～2016年6月6日正午（米国株式は6月3日まで）。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 利上げ再開は9月以降
基調変化確認には数カ月必要

■雇用統計は、月毎の振れが大きいのが特徴です。ISM景況感指数や失業保険申請件数といった指標が悪化しているわけではなく、先々の雇用者数は再び15-20万人のペースで推移すると期待されます。ただ、景気・雇用の基調を判断するには、6月、7月の雇用情勢を見極めるなど、数カ月間が必要と思われます。米国の利上げ再開は6月、7月が見送られ、9月以降となりそうです。

今後の展開 日本株式は株主還元の高まりに注目

■先週末3日のNYダウ指数は前日比▲31.50ドルと小幅な下落に留まりました。利上げ再開のタイミングは遅れそうですが、市場参加者は米国経済に強い懸念を抱いている状況ではありません。その分、日本株式の出遅れ感が目立ちます。為替次第の面はありますが、一方で、コーポレートガバナンスコードの導入を受けて株主還元の動きが強まるなど、日本株式市場には評価できる動きも高まっています。

■日本は6月15-16日に日銀金融政策決定会合が開催されます。経済対策が秋にまとまる見通しであることから、追加緩和の時期は9月か10月に後ずれしそうです。ただ、この先、デフレ懸念が急速に強まった場合に備えて、日銀は年央の追加緩和も選択肢として残していると考えられます。基本的に日本の経済対策や追加緩和への期待は残されており、日本株式の下支え要因になると思われます。

**ここも
チェック!**

2016年6月6日 「企業統治指針」と株主還元（日本）

2016年6月6日 米国の雇用統計（2016年5月）雇用の増勢は鈍化

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。